

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月7日
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03) 3985局2020 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03) 3985局2020 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 4,377,600,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成24年6月6日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	720,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 本届出書の対象とした募集は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式の自己株式処分により行われるものであり（以下「本自己株式処分」といいます。）、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

なお、当該募集は平成24年4月27日に当社自己株式の割当先として当社の子会社である大正製薬株式会社を選定し、当社自己株式処分の勧誘を行ったことにより開始しておりますが、割当先が完全子会社である大正製薬株式会社であったことから、募集行為には当たらないと判断していたため、本日（平成24年6月7日）に至るまで本自己株式処分に係る有価証券届出書の提出が未了となっております。なお、当社は、本日（平成24年6月7日）取締役会を開催し、募集の詳細条件を決議しましたので、以下では本日決議した内容について記載するものであります。

2 本自己株式処分は、大正製薬ホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）の完全子会社である大正製薬株式会社（以下「大正製薬」といいます。）が株式会社トクホン（以下「トクホン」といいます。）との間で、当社普通株式を対価とした株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを目的とする自己株式処分です。本株式交換の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項」をご参照下さい。

3 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	720,000株	4,377,600,000	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計（総発行株式）	720,000株	4,377,600,000	-

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3 発行価額の総額は、平成24年6月6日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
6,080	-	100株	平成24年6月29日	-	平成24年6月29日

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、平成24年6月7日（木）開催の当社取締役会において次のとおり決定しております。

発行価格は、平成24年6月29日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）とする。

なお、上記算式表示については最低発行価額を定めないこととしました。

その理由は、以下のとおりです。

本自己株式処分は、本株式交換において割当予定先である大正製薬が交換対価たる当社の普通株式の割当てを実施するために必要なプロセスの一つであること。また、本株式交換については、必要となる各社の株主総会等の承認を得ているにもかかわらず、最低処分価額を設定し、処分価額がこれを下回ったことにより本株式交換を中止せざるを得なくなった場合には、本株式交換も中止又は延期せざるを得なくなり、その結果、本株式交換の関係各社の既存株主の利益を害することにもなりかねないこと。

3 本届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

4 申込み及び払込みの方法は、当社及び割当予定先との間で募集株式の総数引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格（会社法上の払込金額）の総額を払い込むものとします。

5 払込期日までに、当社及び割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分は行われません。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
大正製薬ホールディングス株式会社 総務部	東京都豊島区高田三丁目24番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 高田馬場支店	東京都新宿区高田馬場一丁目27番13号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
4,377,600,000	-	4,377,600,000

(注) 1 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額は、平成24年6月6日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額4,377,600,000円につきましては、今後運転資金に充当する予定であり、支出予定時期は平成25年3月中を予定しております。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本株式交換による大正製薬によるトクホンの完全子会社化について

1. 本株式交換の目的

大正製薬は、本株式交換によりOTC医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などをはかり、将来的にOTC医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認取締役会（大正製薬及びトクホン） 平成24年4月27日

本株式交換契約の締結 平成24年4月27日

臨時株主総会基準日公告（トクホン） 平成24年5月1日

臨時株主総会基準日（トクホン） 平成24年5月16日

臨時株主総会（トクホン） 平成24年6月1日

本株式交換の効力発生日 平成24年7月2日（予定）

（注1）本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換完全親会社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

（注2）上記日程は大正製薬及びトクホンとの間における協議及び合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換になります。トクホンの株主の皆様には、本株式交換の対価として、大正製薬の完全親会社である当社の普通株式が割当てられます。なお、本株式交換の効力発生日は平成24年7月2日を予定しています。

本株式交換の対価については、（ ）非上場会社である大正製薬の株式を対価とした場合にはトクホンの株主の皆様が流動性に乏しい株式を取得することになること、（ ）現金ではなく当社の普通株式を対価として交付することにより、トクホンの株主の皆様が完全子会社化によるシナジーの共有機会を提供することができる等、トクホンの株主の皆様の利益保護に資すること、及び（ ）本株式交換の目的である当社を完全親会社とする資本関係構築・維持の必要性を勘案し、当社の普通株式といたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社となる大正製薬 の完全親会社)	トクホン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.12
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：720,000株（予定）	

(注1) 株式の割当て比率

トクホンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.12株を割当交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する当社の普通株式数

大正製薬は、本株式交換により、大正製薬が所有する当社の普通株式720,000株を割当交付する予定です。

また、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、当社の普通株式を取得する予定です。

(注3) 対価の換価の方法に関する事項

対価を取引する市場	東京証券取引所市場第一部
取引の媒介を行う者	当社の普通株式は、全国の各金融商品取引業者（証券会社）にて取引の媒介を行っております。
対価の譲渡その他の処分には制限がある場合には当該制限の内容	該当事項はありません。
対価がその権利の移転又は行使に第三者の許可等を要するものであるときは当該許可等を行う者の氏名又は名称及び住所その他当該許可等を得るための手段に関する事項	該当事項はありません。
対価に市場価格があるときはその価格に関する事項	本株式交換の公表日の前営業日の東京証券取引所第一部における当社の普通株式の終値は6,540円となっております。
対価が自己株式の取得、持分の払戻しその他これらに相当する手続により払戻しができるものであるときはその方法に関する事項	該当事項はありません。

(注4) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の1単元（100株）未満の株式（以下「単元未満株式」といいます。）を保有することになる株主の皆様については、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、単元未満株式については、金融商品取引市場において、売買することはできません。

単元未満株式の買取制度（100株未満の株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対して、その保有する単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(注5) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるトクホンの株主の皆様に対しては、当該端数に相当する当社の普通株式の交付に代えて、当社の普通株式1株あたりの時価に当該端数を乗じて得られる金額に相当する額の金銭（1円未満の端数はこれを切り上げるものとします）を交付します。なお、「当社の普通株式1株あたりの時価」とは、株式会社東京証券取引所における本株式交換の効力発生日の前取引日における当社の普通株式の普通取引の終値（当該前取引日においてかかる終値が存在しない場合には、かかる終値が存在する直近取引日（効力発生日前のものに限ります）の終値）をいいます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

トクホンは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎及び経緯

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、当社はS M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」といいます。）を、トクホンは株式会社A G Sコンサルティング（以下「A G S」といいます。）を、それぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定し、協議を行ってまいりました。

S M B C日興証券は、当社については、市場株価法による算定、トクホンについては、類似会社比較法、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」といいます。）による算定を行いました。市場株価法では、平成24年4月26日を評価基準日として、当社の評価基準日から遡る1カ月間、3カ月間の東京証券取引所における終値の単純平均値を採用しました。

当社の株式1株あたりの株式価値を1とした場合の各算定手法による株式交換比率の評価レンジは以下の通りであります。

算定方法	株式交換比率の評価レンジ
類似会社比較法	0.05～0.07
D C F法	0.10～0.13

S M B C日興証券は、株式交換比率の算定に際して、トクホン及び当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであること、及び株式交換比率の算定に重要な影響を与える事実でS M B C日興証券に未開示の事実がないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、トクホン及び当社並びにその関係会社の資産・負債（偶発債務を含みます）について、個別の各資産及び各負債の評価及び分析を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、かかる算定において参照したトクホン及び当社並びにその関係会社の財務見通しについては、各社より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されていることを前提としております。また、S M B C日興証券の株式交換比率の算定は、平成24年4月26日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、S M B C日興証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

一方、A G Sは、当社については、市場株価法による算定、トクホンについては、D C F法、修正簿価純資産法による算定を行いました。市場株価法では、平成24年4月25日を評価基準日として、当社の評価基準日終値、評価基準日から遡る1カ月間、3カ月間の東京証券取引所における終値の単純平均値を採用しました。

当社の株式1株あたりの株式価値を1とした場合の各算定手法による株式交換比率の評価レンジは以下の通りであります。

算定方法	株式交換比率の評価レンジ
D C F法	0.10～0.13
修正簿価純資産法	0.11～0.12

A G Sは、株式交換比率の算定に際して、トクホン及び当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであること、及び株式交換比率の算定に重要な影響を与える事実でA G Sに未開示の事実がないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。加えて、かかる算定において参照したトクホン及び当社並びにその関係会社の財務見通しについては、各社より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されていることを前提としております。また、A G Sの株式交換比率の算定は、平成24年4月25日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、A G Sが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

大正製薬及びトクホンは、上述のファイナンシャル・アドバイザーから提出を受けた各価値評価算定手法における株式交換比率の算定レンジ分析結果を総合的に考慮し、ファイナンシャル・アドバイザーからの助言を踏まえトクホンの時価純資産の状況を検討した上で、株式交換比率の決議における重要な判断根拠とし、当社及びトクホンの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記1.(3)の株式交換比率は、当社及びトクホンの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、大正製薬及びトクホンは平成24年4月27日付で開催されたそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

なお、本株式交換における株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合、大正製薬・トクホン間で協議のうえ変更することがあります。

(2) 算定機関との関係

算定機関であるS M B C日興証券及びA G Sのいずれも、当社、大正製薬及びトクホンの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4．会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

5．今後の見通し

本株式交換により、トクホンは当社の連結子会社となる予定です。本株式交換が当社の連結業績に与える影響については現在精査中です。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	大正製薬株式会社	
	本店の所在地	東京都豊島区高田三丁目24番1号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 上原 明	
	資本金	29,804百万円	
	事業の内容	一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売及び医療用医薬品の製造、販売	
	主たる出資者及びその出資比率	大正製薬ホールディングス株式会社 100%	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	当社は割当予定先の普通株式300,465,510株（発行済株式総数の100%）を保有しております。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	割当予定先が保有している当社の株式はありません。
	人事関係	当社の取締役11名、常勤監査役2名、非常勤監査役2名がそれぞれ、大正製薬の取締役、常勤監査役及び非常勤監査役を兼任しております。また、大正製薬の社員71名が当社に出向しております。	
	資金関係	当社と大正製薬の間に融資、借入等の取引はありません。	
	技術又は取引関係	大正製薬から事務所等の賃貸を受けると共に、両社間で管理部門に関連する業務受委託を行っております。	

(注) 1. 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係の欄は、平成24年6月7日現在におけるものであります。

2. 大正製薬は金融商品取引法第24条1項ただし書き及び同施行令第4条1項に従い、平成24年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。なお、四半期報告書については、平成24年3月期第3四半期報告書まで提出しております（平成24年2月13日提出）。

c. 割当予定先の選定理由

大正製薬は、トクホンの完全子会社化にあたり、トクホンの株主が多数であることに鑑みて株式交換の方式を採用したものであります。また、本株式交換の対価は流動性のある上場会社の株式とすることが、トクホンの株主の皆様の利益保護に資することから、当社の普通株式を本株式交換の対価とするため、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、当社の普通株式を取得する予定です。

すなわち、本株式交換の対価について、（ ）非上場会社である大正製薬の株式を対価とした場合にはトクホンの株主の皆様が流動性に乏しい株式を取得することになること、（ ）現金ではなく当社の普通株式を対価として交付することにより、トクホンの株主の皆様が完全子会社化によるシナジーの共有機会を提供することができる等、トクホンの株主の皆様の利益保護に資すること、及び（ ）本株式交換の目的である当社を完全親会社とする資本関係構築・維持の必要性を勘案し、トクホンの株主の皆様に対して当社の普通株式を割り当てることといたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

720,000株

e. 株券等の保有方針

割当予定先である大正製薬は、割り当てられた当社の株式全てを本株式交換の対価として使用する予定です。また、当社は割当予定先との間で、割り当てを受けた日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

f．払込みに要する資金等の状況

割当予定先である大正製薬につきましては、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを大正製薬の貸借対照表（平成24年3月31日現在）により確認しております。なお、大正製薬の計算書類については、あらた監査法人の会社法監査を受けております。

平成24年3月期第3四半期報告書の連結貸借対照表（平成23年12月31日現在）における現金及び預金は88,435百万円になります。

g．割当予定先の実態

割当予定先は、当社の完全子会社であります。当社では、反社会的勢力に対しては、対応部署の設置、外部専門機関等との連携、反社会的勢力に関する情報の収集等、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しております。大正製薬においても、独自において反社会勢力への対応を行っております。以上から、当社としては、大正製薬並びにその役員及び子会社は特定団体等又はその関係者に該当しないものと認識しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価額の算定根拠と合理性に関する考え方

処分価額につきましては、平成24年6月29日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）といたしました。なお、本自己株式処分の目的が、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を大正製薬に取得させることにある点に鑑み、処分価格の決定日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値からのディスカウントは行わないことといたしました。

大正製薬は、本自己株式処分に伴い当社普通株式を取得した後、本株式交換の効力発生日である平成24年7月2日に、当該当社普通株式を、本株式交換の対価として、大正製薬からトクホンの株主に対し割り当てることとなるため、本自己株式処分に係る処分価格決定日から本株式交換の効力発生日までの間の当社普通株式の株価変動リスクを大正製薬が負担することとなります。簡易株式交換の要件を充足するためには、かかる株価変動リスクを最小化する必要があることから、処分価額の決定日を本株式交換の効力発生日の前営業日である平成24年6月29日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎とする算式表示方式による処分価額の決定方法を採用することといたしました。

上記のとおり、上記算式表示方式による処分価額は払込期日である平成24年6月29日（金）の終値となることから、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、取締役会に出席した監査役全員から、当該処分価額について、自己株式処分の効力発生日における時価を基準とする発行価額であることから、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分の株式に係る議決権数は合計7,200個であり、当社の議決権総数（平成24年3月31日現在797,725個）に対する希薄化率は0.90%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本株式交換により、OTC医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などをはかることを通じて、将来的にOTC医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値の向上に資するものと考えられます。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所 有株式数 (千株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
公益財団法人上原記念生命 科学財団	東京都豊島区高田3-26-3	12,900	16.04%	12,900	16.04%
上原 昭二	東京都新宿区	10,489	13.04%	10,489	13.04%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.73%	3,000	3.73%
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.73%	3,000	3.73%
公益財団法人上原近代美術 館	静岡県下田市宇土金字馬場 341	3,000	3.73%	3,000	3.73%
上原 明	東京都中野区	2,143	2.66%	2,143	2.66%
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	2,109	2.62%	2,109	2.62%
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	1,650	2.05%	1,650	2.05%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,597	1.99%	1,597	1.99%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（住友信 託銀行再信託分・住友化学 株式会社退職給付信託口）	東京都中央区1-8-11	1,530	1.90%	1,530	1.90%
計	-	41,420	51.49%	41,420	51.49%

(注) 1 平成24年3月31日現在における株主名簿を基準として記載しております。

2 当社は、自己株式として9,691千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、割当後の自己株式は8,971千株となります（平成24年3月31日以降の単元未満株式の買取及び売渡し分は考慮しておりません。）。

3 割当予定先である大正製薬に割り当てられる株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しないこととなります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、第1期事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において該当事項はないため、「主要な経営指標等の推移」については記載していません。

（参考）

大正製薬株式会社の「主要な経営指標等の推移」について、平成23年3月期有価証券報告書の内容を記載しております。

大正製薬株式会社の連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
売上高 (百万円)	242,071	249,655	256,213	258,441	268,632
経常利益 (百万円)	24,926	41,896	39,902	36,671	54,077
当期純利益 (百万円)	15,420	25,004	8,815	19,485	34,892
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	31,451
純資産額 (百万円)	547,486	548,650	514,511	527,760	535,231
総資産額 (百万円)	631,929	627,224	591,568	606,443	618,434
1株当たり純資産額 (円)	1,832.24	1,816.25	1,745.96	1,816.68	1,901.74
1株当たり当期純利益 (円)	50.54	84.01	30.01	67.98	124.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	86.1	85.4	85.3	84.8
自己資本利益率 (%)	2.77	4.61	1.69	3.81	6.70
株価収益率 (倍)	42.74	23.53	60.91	25.01	14.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,638	50,745	35,782	39,475	46,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,812	35,063	12,530	11,244	792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,084	11,431	29,429	18,837	18,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	68,381	72,621	64,862	96,956	123,602
従業員数 (人)	5,191	5,327	5,409	5,569	5,622
(外、平均臨時雇用者数)	(633)	(556)	(599)	(654)	(622)

（注）1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第101期に自己株式の消却を実施しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成23年10月 大正製薬(株)が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場(大正製薬(株)株式は平成23年9月に上場廃止)。
- 平成24年1月 大正製薬(株)の子会社1社(大正富山医薬品(株))、関連会社2社(富山化学工業(株)、養命酒製造(株))について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。

また、平成23年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬(株)の沿革は以下のとおりです。

(参考：平成23年10月までの大正製薬(株)(株式移転完全子会社)の沿革)

- 昭和3年5月 大正元年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。(資本金100万円)
- 昭和12年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和18年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 昭和23年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 昭和32年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 昭和38年1月 大宮工場を建設。
- 昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和41年8月 東京証券取引所市場第1部に指定される。
- 昭和49年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 昭和60年9月 生産部門の拡充のため岡山工場を新設。
- 昭和63年10月 加州大正製薬(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成2年9月 マレーシア大正製薬(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成4年8月 フィリピン大正製薬(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成5年4月 合併にて大正エム・ティ・シー(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成8年3月 合併にてオソサパ大正(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成9年8月 合併にて上海冠生園大正有限公司(現連結子会社・上海大正力保健有限公司)を設立。
- 平成9年9月 生産部門の拡充のため羽生工場(埼玉県羽生市)を新設。(大宮工場再開発計画第3期工事)
- 平成10年9月 ヨーロッパ大正製薬(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 大正R&D USA(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 富山化学工業(株)(現関連会社)の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成14年10月 合併にて大正富山医薬品(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成15年7月 目白不動産(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成17年9月 合併にて大正アクティブヘルス(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成18年4月 養命酒製造(株)(現関連会社)の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成20年3月 ビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成21年10月 シンガポール大正製薬(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し(その後、大正製薬インドネシア(株)(PT. Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk)に改称)、当社の連結子会社となる。
- 平成23年8月 ホウ製薬ホールディングス(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社32社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正厚生サービス(株).....	保険代理業、印刷業務サービス、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の製造、販売を行っております。
目白不動産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股?有限公司.....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司...	ドリンク剤等の販売を行っております。
オソサパ大正(株).....	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	OTC医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	アセアン地域におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の製造、販売を行っております。

（海外子会社）

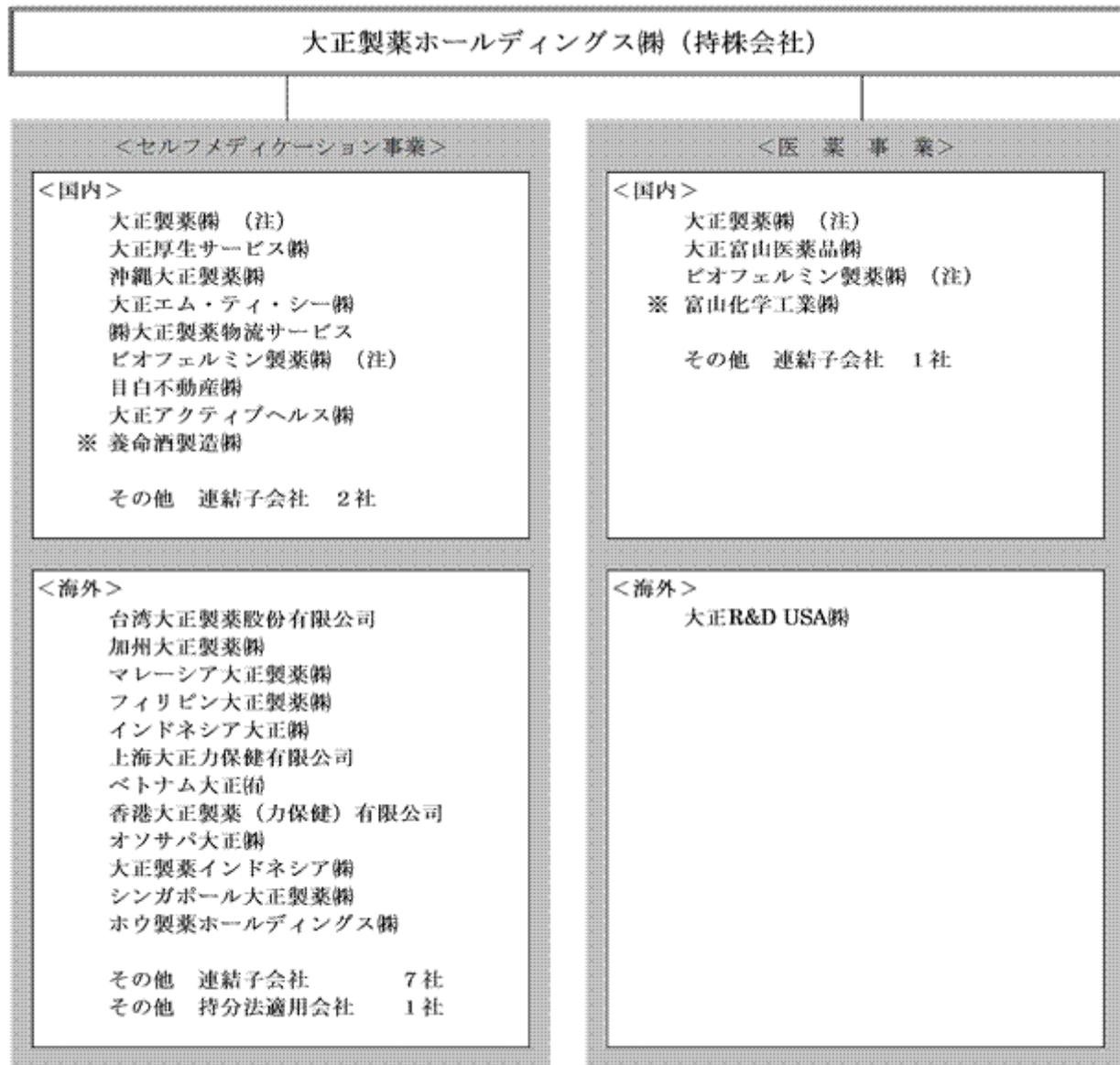
大正R & D U S A(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
-----------------------	--------------------

（国内関連会社）

富山化学工業(株).....	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）大正製薬㈱及びビオフェルミン製薬㈱は、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、平成24年3月31日現在における主要な関係会社を記載しています。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<連結子会社>					
大正製薬(株) (注) 4、5、6	東京都 豊島区	29,804,450	セルフメディケーション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
大正厚生サービス(株)	東京都 豊島区	10,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬(株) (注) 4	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
マレーシア大正製薬(株)	マレーシア セランゴール州	千マレーシアリンギット 24,380	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬(株)	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー(株)	東京都 港区	400,000	セルフメディケーション事業	60.0 (60.0)	
インドネシア大正(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 42,920,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
(株)大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ベトナム大正(有)	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健)有限公司	中国 香港	千香港ドル 163,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
オソサバ大正(株) (注) 3	タイ バンコク	千タイバーツ 15,000	セルフメディケーション事業	49.0 (49.0)	
大正R&D USA(株)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正富山医薬品(株) (注) 5	東京都 豊島区	2,000,000	医薬事業	70.3 (15.3)	役員の兼任あり。
目白不動産(株)	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス(株)	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケーション事業	55.0 (55.0)	役員の兼任あり。
ピオフェルミン製薬(株) (注) 7	兵庫県 神戸市長田区	1,227,000	セルフメディケーション事業 医薬事業	55.8 (55.8)	
大正製薬インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 10,240,000	セルフメディケーション事業	98.5 (98.5)	役員の兼任あり。
シンガポール大正製薬(株)	シンガポール	千米ドル 1,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
ホウ製薬ホールディングス(株)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシアリンギット 8,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
その他10社 (注) 4					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 富山化学工業㈱	東京都 新宿区	10,000,000	医薬事業	34.0	役員の兼任あり。
養命酒製造㈱(注)7	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	22.1	
その他1社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合に、括弧書きで記載される数値は間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 特定子会社であります。その他に含まれている特定子会社は、ヨーロッパ大正製薬㈱であります。

5 大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大正製薬㈱	大正富山医薬品㈱
売上高	193,767百万円	93,132百万円
経常利益	37,419 "	2,029 "
当期純利益	21,777 "	404 "
純資産額	260,822 "	8,257 "
総資産額	315,570 "	57,596 "

6 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成24年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

7 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セルフメディケーション事業	2,837	(267)
医薬事業	1,857	(80)
全社(共通)	1,370	(268)
合計	6,064	(615)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 (6)	45.3	15.4	8,174,033

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	75	(6)
合計	75	(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、関係会社が平成23年5月1日から平成23年10月2日までに支払った給与を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、前期実績及び当期実績はありません。

なお、前年同四半期と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の平成23年3月期連結会計年度末（平成23年3月31日）と比較しております。

業績

第1期第3四半期連結累計期間

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤や皮膚用薬など一部に好調な分野があったものの、全体としては大雨や台風など夏場の天候不順による販売減少が響き、低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供と店頭販促をより一層強化するなど、国内外の市場の活性化に努めております。

医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,111億9千8百万円余（前年同四半期比+34億7千万円余、1.7%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,301億円余（ 10億円余 0.8%減）
内訳	
一般用医薬品等	1,182億円余（ 15億円余 1.3%減）
特保・食品等	98 "（ + 5 " 5.5%増）
その他	20 "（ 0 " 1.0%減）
医薬事業	810億円余（ + 44億円余 5.9%増）
内訳	
医療用医薬品	747億円余（ + 39億円余 5.5%増）
中間製品等	62 "（ + 5 " 9.1%増）
工業所有権等使用料収益	1 "（ + 0 " 43.8%増）

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりです。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,301億円余（ 10億円余、0.8%減）となりました。

ドリンク剤の「リボピタンシリーズ」は、「リボピタンDスーパー」や生活者の低カロリー志向に対応した「リボピタンファイン」などが伸長したものの、主力の「リボピタンD」が夏場の天候不順の影響などにより前年を下回り（3.4%減）、シリーズ全体では、566億円余（3.2%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、例年よりも花粉飛散量が多かったことで鼻炎関連商品が伸長したことに加え、主力の総合感冒薬も秋以降順調に推移し、シリーズ全体では187億円余（2.1%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、11月に発売した「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、前年度4月に日本皮膚科学会が公開した男性型脱毛症診療ガイドラインの報道による伸長の反動から、主力の「リアップX5」が前年比でマイナスとなり、シリーズ全体で111億円余（4.4%減）となりました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」は31億円余（13.7%減）、「胃腸薬シリーズ」は33億円余（0.9%減）、「コーラックシリーズ」は29億円余（0.9%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は24億円余（6.0%減）と前年を下回りました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズが引き続き好調で、28億円余（11.0%増）となりました。

一方、現在注力中のアジアOTC事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、当第3四半期よりホウ製薬の売上高が寄与し45億円余（30.8%増）となりました。

< 医薬事業 >

当第3四半期連結累計期間売上高は、810億円余(+44億円余、5.9%増)となりました。

主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は159億円余(3.8%減)、末梢循環改善薬「パルクス」は74億円余(5.1%減)と前年比マイナスとなりましたが、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は136億円余(19.8%増)、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は48億円余(49.5%増)、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は45億円余(47.4%増)と、好調に推移しました。また、本年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は11億円余となりました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は26億円余(5.3%減)、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は24億円余(16.5%減)、セフェム系抗菌薬「トミロン」は16億円余(11.6%減)と減少しました。

中間製品等の売上高は62億円余(9.1%増)となりました。

工業所有権等使用料収益は、1億円余(43.8%増)となりました。

コスト面につきましては、研究開発費、販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は349億3千9百万円余(13.3%減)、経常利益は411億3百万円余(5.8%減)となりました。また、投資有価証券評価損36億円余を特別損失に計上したことや、改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更により繰延税金資産の計上額が減少したことなどから、四半期純利益は210億1千4百万円余(19.0%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、前期実績及び当期実績はありません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したものを）を配合した第一類医薬品を拡充するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病や生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。販売面ではリボビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残る為、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また販売子会社の大正富山医薬品株式会社における訪宣活動を増強し、MR（医薬情報担当者）生産性の向上を図るとともに得意領域である、抗菌薬市場のトップ企業としての足場を固めることを目指しております。

海外では、アジア地域を中心に、ドリンク剤事業の国際的リーダーの地位確立に努めるとともに、OTC医薬品事業につきましても、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにおける経営基盤強化に努めております。平成23年8月にマレーシアの医薬品メーカーHoepharma Holdings Sdn. Bhd.（ホウ製薬）を買収、平成24年3月にはタイにおけるドリンク剤事業でのビジネスパートナーであるOsotspa Co., Ltdとの間で同国における両社のOTC医薬品事業を統合することで合意しました。これからも東南アジアを中心とした成長性のある地域におけるOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、以上のような経営の諸課題に積極的に取り組むとともに、グループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

医薬品等の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用し、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、または当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

特許権満了等によるリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチなどにより売上高が低下したりする可能性があります。

種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ハイル社	ドイツ	D-ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和61年9月～販売を継続する期間
"	ニコメッドオーストリア社	オーストリア	ミドドリン製剤の製造・販売実施権	原未購入	昭和57年10月～平成26年2月
"	"	"	ロルノキシカム製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和63年6月～後発品発売迄
"	マクニール社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和60年7月～平成43年11月
"	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	禁煙補助製品の販売等実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成13年6月～販売開始後10年以後5年毎自動更新
"	富山化学工業(株)	"	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成14年9月～販売を継続する期間
"	"	"	抗リウマチ剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成15年3月～販売を継続する期間
"	グラクソグループリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成20年12月～販売を継続する期間

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
エステベ社	スペイン	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原未販売	昭和59年4月～販売開始後12年以後3年毎自動更新
フォーゲラ社	アメリカ	"	原未販売 一定料率のロイヤルティ	昭和62年9月～対象特許の満了日以後1年毎自動更新
ウェルファイドコリア社	大韓民国	リポPGE ₁ (プロスタグランジンE ₁ のリポ化製剤)の製造・販売実施権(田辺三菱製薬株式会社と共同)	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成10年4月～販売開始後10年以後1年毎自動更新
ブレインセルズ社	アメリカ	新規精神疾患治療薬の候補物質の開発・製造・販売実施権	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成19年9月～対象特許の満了日または上市后10年

(3) 技術援助契約等による合併会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合（千円）	合併会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	当社 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー株式会社（日本）	平成5年4月
オソサバ社	タイ	保健食品等の製造・販売	当社 7,350千タイパーツ オソサバ社 7,650 "	オソサバ大正株式会社（タイ）	平成8年3月
富山化学工業(株)	日本	医薬品等の販売	当社 1,100,000 富山化学工業(株) 900,000	大正富山医薬品株式会社（日本）	平成14年10月
(株)東洋新薬	日本	医薬部外品等の開発・製造	当社 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス株式会社（日本）	平成17年9月

(4) 共同研究

相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
中国医学科学院薬物研究所	中国	天然物を起源とする医療用医薬品	平成21年2月
日産化学工業(株)	日本	血管拡張・血小板凝集阻害薬	平成14年10月
富山化学工業(株)	"	感染症治療薬	平成15年7月
養命酒製造(株)	"	養命酒関連商品（錠剤等）	平成17年7月
中外製薬(株)	"	ビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤（骨粗鬆症治療薬）	平成18年9月
(株)トクホン	"	非ステロイド系抗炎症剤含有プラスター剤	平成18年12月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株)	富士フィルムホールディングス(株) 富山化学工業(株)	富山化学工業(株)、富士フィルムホールディングス(株)と大正製薬(株)の資本提携並びに三社間の業務提携に関する基本合意	平成20年2月13日
大正製薬(株)	ビオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	平成20年7月1日

(6) その他

株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化について

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 1) 第1期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の概要 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、前期実績及び当期実績はありません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、174億7千1百万円余（セルフメディケーション事業37億9千8百万円余、医薬事業136億7千2百万円余）、対売上高比率は8.3%であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、前期実績及び当期実績はありません。

(1) 財政状態

第1期第3四半期連結会計期間末

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93億円余増加し、6,277億円余となりました。主な増加要因は売上高増加及び期末日休日影響を主因とする受取手形及び売掛金の増加242億円余、海外子会社取得に伴うのれんの増加79億円余、自己株式取得の為の金銭の信託の増加を主因とするその他流動資産の増加161億円余であり、主な減少要因は関係会社株式及び投資有価証券の取得を主因とする現金及び預金の減少439億円余です。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億円余増加し、852億円余となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加44億円余、繰延税金負債の増加25億円余であり、主な減少要因は未払法人税等の減少47億円余です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億円余増加し、5,425億円余となりました。主な増加要因は四半期純利益210億円余であり、主な減少要因は配当金の支払による剰余金の減少74億円余、純資産控除項目である自己株式の取得34億円余です。

(2) 経営成績

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は平成23年10月3日に設立されました。第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	90,139,653		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

（注）発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	56	32	7,614	284	13	24,451	32,450	-
所有株式数（単元）	-	157,828	2,561	313,209	76,372	5	344,664	894,639	675,753
所有株式数の割合（％）	-	17.64	0.29	35.01	8.54	0.00	38.52	100.00	-

（注）1 自己株式9,691,472株は「個人その他」に96,914単元及び「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に8単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
公益財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田3-26-3	12,900	14.31
上原 昭二	東京都新宿区	10,489	11.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.33
公益財団法人上原近代美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,000	3.33
上原 明	東京都中野区	2,143	2.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	2,109	2.34
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	1,650	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,597	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,530	1.70
計	-	41,420	45.95

(注) 1 当社は平成24年3月31日現在、自己株式9,691,472株(10.75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,597千株は、信託業務に係る株式数であります。

3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。

4 平成24年4月1日に住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の3行が合併し、「三井住友信託銀行」となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,691,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,772,500	797,725	同上
単元未満株式	普通株式 675,753	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	797,725	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権8個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3-24-1	9,691,400	-	9,691,400	10.75
計	-	9,691,400	-	9,691,400	10.75

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日～平成24年3月31日)	2,800,000	15,000,000,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
最近期間における取得自己株式	2,339,900	14,984,551,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	0.1

(注) 当社は、平成23年10月3日に設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式については記載していません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	-	-
最近期間における取得自己株式	10,110	61,057,983

(注) 1. 当社は、平成23年10月3日に設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式については記載していません。

2. 最近期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券届出書提出日(平成24年6月7日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	-	-
最近期間における取得自己株式	7,341,462	46,349,102,442

(注) 1. 当社は、平成23年10月3日に設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式については記載していません。

2. 上記内容は、連結子会社である大正製薬(株)の平成23年10月3日開催の臨時株主総会決定により、平成23年10月4日付で剰余金の配当(現物配当)として、同社が保有する当社普通株式を取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	9,693,051	-

- (注) 1. 当社は、平成23年10月3日に設立され、決算期を経過していないため、最近事業年度における取得自己株式の処理状況及び保有状況については記載しておりません。
2. 最近期間における保有状況には、平成24年6月1日から本有価証券届出書提出日（平成24年6月7日）までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり90円の年間配当を維持する予定です。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成23年10月31日の配当に関しては大正製薬株式会社の取締役会において決議された金額であります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当額 （円）
平成23年10月31日 取締役会決議	3,311	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

平成23年10月3日をもって株式会社東京証券取引所に普通株式を上場いたしましたので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	5,950	6,740	7,460	6,810	6,780	6,700
最低(円)	5,070	6,070	6,500	6,330	6,350	5,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 昭和52年6月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任 同社取締役名誉会長に就任 同社相談役（現任） 大正製薬㈱代表取締役会長に就任（現任） 当社代表取締役会長兼社長に就任（現任）	(注)4	2,143,770
取締役副会長		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任（現任） 大正製薬㈱取締役副会長に就任 当社取締役副会長に就任（現任）	(注)4	191,970
取締役副社長 代表取締役	経営企画・財務・法務・監査・コンプライアンス統括・リスクマネジメント統括・IT企画総括	堀田 尚孝	昭和12年10月25日生	昭和53年6月 昭和56年1月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社経理部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役副社長に就任（現任）	(注)4	3,000
取締役副社長		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 平成12年5月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 アボット・ラボラトリーズ入社 大正製薬㈱経営企画部 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐、大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 大正富山医薬品㈱取締役に就任（現任） 大正製薬㈱取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 当社取締役副社長に就任（現任）	(注)4	904,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報担当・ 経営企画部長	酒井 明人	昭和22年12月26日生	平成元年5月 平成3年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社情報開発室長 同社事業計画室長 同社経営企画部長 同社理事、経営企画部長 同社執行役員、経営企画部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	300
常務取締役		上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社理事、セルフメディケー ション事業グループ担当役員補 佐 同社営業推進本部副本部長、商 品開発本部副本部長 同社セルフメディケーション研 究開発本部長、営業推進本部副 本部長、商品開発本部副本部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	904,200
取締役		中禮 清実	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社福岡支店特販部長 同社広島支店長 同社仙台支店長 同社量販部支店長 同社教育・研修部長 同社理事、ドリンク・チェーン 営業本部長 同社執行役員、営業本部長 同社上席執行役員、営業本部長 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)4	300
取締役		福留 潤一	昭和25年6月8日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社開発企画部長 同社臨床開発部長 同社理事、医薬情報部長 同社執行役員、米子子会社準備 室長 同社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	900
取締役		藤田 憲一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社大阪支店医薬部長 同社東京第1支店長 大正富山医薬品㈱執行役員 同社取締役に就任(現任) 大正製薬㈱執行役員、医薬開発 本部長 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)4	300
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年10月	株式会社住友銀行頭取 同行代表取締役会長 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 株式会社三井住友銀行相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問(現任) 大正製薬㈱取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		馬場 明道	昭和21年4月12日生	平成3年5月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	大阪大学薬学部教授 同大学薬学部長、薬学研究科長 同大学理事、副学長 日本学術会議連携会員 兵庫医療大学副学長（現任）、 薬学部教授 大正製薬㈱取締役就任 当社取締役就任（現任）	(注)4	-
監査役 常勤		森本 繁夫	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社応用生物研究室長 同社分子生物研究室長 同社創薬研究所長 同社執行役員、創薬研究所長 同社医薬研究所長 同社医薬研究開発本部副本部長 同社医薬研究本部副本部長 同社監査役（常勤）に就任（現任） 当社監査役（常勤）に就任（現任）	(注)5	2,100
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年3月26日生	平成9年12月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 ドイツ大正食品有限会社社長 大正製薬㈱財務管理部長、外国 業務管理部長 同社経理部長（現：財務部長） 同社監査役（常勤）に就任（現任） 当社監査役（常勤）に就任（現任）	(注)5	300
監査役 非常勤		植村 裕之	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役社長 同社常任顧問（現任） 大正製薬㈱監査役（非常勤）に 就任 当社監査役（非常勤）に就任 （現任）	(注)5	-
監査役 非常勤		吉川 勲	昭和14年6月5日生	昭和56年7月 昭和57年7月 昭和59年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成元年7月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成21年6月 平成23年10月	札幌国税局調査査察部長 札幌国税局直税部長 東京国税局調査第一部次長 福岡国税局総務部長 関東信越国税局総務部長 国税庁直税部資料調査課長 北海道開発局局長 官房長 国税庁徴収部長 税理士登録、開業 大正製薬㈱税務顧問（現任） 同社監査役（非常勤）に就任 当社監査役（非常勤）に就任 （現任）	(注)5	-
計							4,151,340

- (注) 1. 取締役森川敏雄、馬場明道の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役植村裕之、吉川勲の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副社長上原茂氏、常務取締役上原健氏は取締役会長兼社長上原明氏の長男、三男であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献すること」を企業使命とし、これを全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤の構築を目指しております。

こうした考えの下、当社は、平成23年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持ち株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長および競争力の強化ならびに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、上記の企業使命を実現するためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社およびグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会および監査役・監査役会設置会社であり、平成24年6月11日現在の取締役および監査役は、取締役11名(内、社外取締役2名)および監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されています。

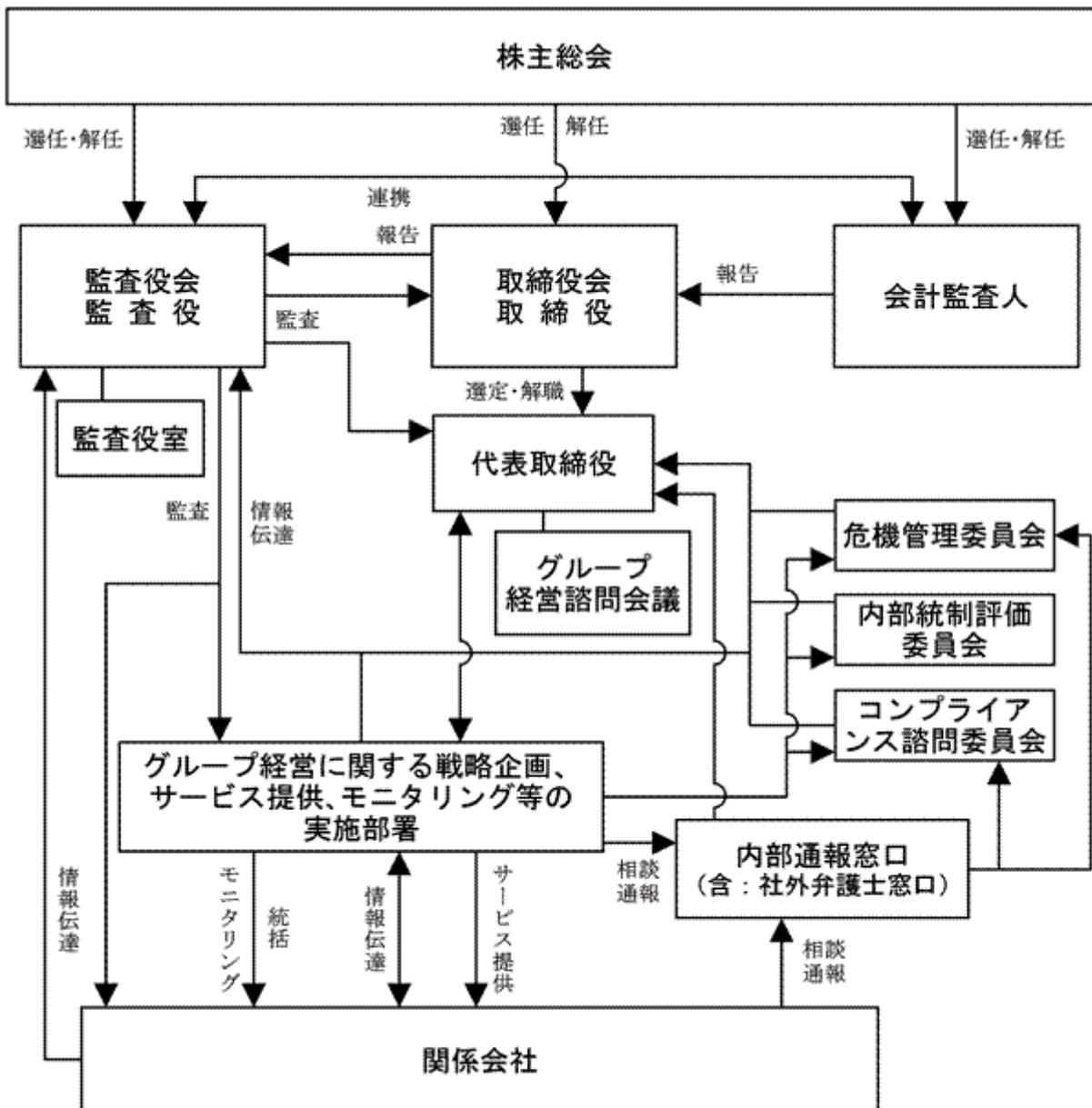
取締役会は、定例的および必要の都度開催され、当社の業務執行およびグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として年4回以上開かれ、監査役会規則および監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について各監査役から報告を受けるほか、会計監査人から年4回会計監査および内部統制監査の報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行および財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役および取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、取締役および監査役に対して、当社およびグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社主要部門が定例的に報告会を開催するなど、経営に係る情報を適切に伝達しています。

一方、当社およびグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するためには、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社およびグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識経験を有する社内監査役と会社経営および財務・会計等の見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役および社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の現在の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

ニ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を当社が設立された平成23年10月3日開催の取締役会にて決議しました。

内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程についても整備し、適切な運用が図られるように周知徹底を図っています。また、法令および社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内業務が実施されていることを監査部、コンプライアンス統括室、法務部を中心にモニタリングする体制を構築しています。また、財務報告に係る内部統制の分野に関しましては、業務部門において定期的に自己点検を実施しているほか、監査部が内部統制の監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的な改善措置を実施してい

ます。

なお、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検および内部監査による検証結果に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めていますほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより臨機に応じて迅速な処理が図られるよう運営されています。

また、リスクマネジメント統括室を設置し、リスクマネジメント諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行ない、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスクマネジメントの強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、コンプライアンス統括室を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、コンプライアンス統括室、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡が取れるように社内通報窓口を設け、社員からの重要情報を受け付け、相談に応じ、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条および第40条に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ヘ．取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リ．中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は平成24年6月7日現在11名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、また、監査役吉川勲氏は税理士の資格を保有し、税務業務等を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役監査は、年間監査方針に基づき策定される監査役監査計画に従い、各事業拠点および子会社も含め、実施しています。また、会計監査人による各事業拠点への出張監査に立会い、監査内容を確認しています。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役会および取締役の意思決定並びに業務執行の状況

を日常的に監査しています。

監査役会は、業務の執行状況、会計監査・内部統制監査の経過および結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役および取締役会に報告しています。

監査役、監査部および会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立っています。

会計監査の状況

平成23年6月29日開催の大正製薬株式会社第102回定時株主総会にて、株式移転計画に関する決議がされ、あらた監査法人を当社の会計監査人に選任し、同監査法人による監査を受けることになりました。

当社の会計監査の業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する北川哲雄氏、笹山勝則氏および山田雅弘氏の3名であります。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役および社外監査役とは一切の人的関係、資本的関係はありません。なお、当社は社外監査役吉川勲氏と税務顧問契約を締結しておりますが、その他、特別な利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社と特別な利害関係を持たず、また、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。また、当社におきましては、独立性が確保され、かつ、経営に関する幅広い経験、専門的知識および社会性の高い識見を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えております。

なお、社外取締役および社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査および会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正性を確保するための諸活動に資しています。

役員報酬等の内容

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役の報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

株式の保有状況

当社は平成23年10月3日に設立され、第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までであるため、本有価証券届出書提出日現在において該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

本有価証券届出書提出日時点において監査公認会計士等の監査は終了しておりませんので、該当事項はありません。なお、平成23年3月期までについては、当社の完全子会社となった、大正製薬㈱の有価証券報告書をご参照ください。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表について

当社は、平成23年10月3日に設立され、第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において該当事項がないため、「連結財務諸表」については記載していません。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、第1期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る監査報告書は、平成24年2月13日提出の四半期報告書（第1期第3四半期）に添付されたものによっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	89,434
受取手形及び売掛金	89,437
有価証券	13,538
商品及び製品	12,292
仕掛品	2,191
原材料及び貯蔵品	9,193
繰延税金資産	6,599
その他	19,852
貸倒引当金	237
流動資産合計	242,303
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	43,111
機械装置及び運搬具（純額）	6,758
土地	35,277
建設仮勘定	3,512
その他（純額）	2,724
有形固定資産合計	91,384
無形固定資産	
のれん	21,337
販売権	9,179
商標権	5,504
ソフトウェア	2,559
その他	446
無形固定資産合計	39,028
投資その他の資産	
投資有価証券	190,767
関係会社株式	46,779
長期前払費用	1,024
繰延税金資産	11,535
その他	5,074
貸倒引当金	124
投資その他の資産合計	255,057
固定資産合計	385,469
資産合計	627,772

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	29,464
短期借入金	636
未払金	12,807
未払法人税等	3,270
未払費用	8,381
返品調整引当金	521
賞与引当金	1,709
災害損失引当金	140
その他	2,042
流動負債合計	58,975
固定負債	
長期借入金	144
退職給付引当金	17,515
役員退職慰労引当金	1,510
繰延税金負債	3,048
その他	4,006
固定負債合計	26,225
負債合計	85,201
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	15,000
利益剰余金	547,262
自己株式	50,197
株主資本合計	542,064
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	357
為替換算調整勘定	10,848
その他の包括利益累計額合計	10,491
少数株主持分	10,998
純資産合計	542,571
負債純資産合計	627,772

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	211,198
売上原価	76,455
売上総利益	134,743
返品調整引当金戻入額	475
返品調整引当金繰入額	511
差引売上総利益	134,707
販売費及び一般管理費	99,767
営業利益	34,939
営業外収益	
受取利息	3,799
受取配当金	1,075
持分法による投資利益	996
不動産賃貸料	38
その他	460
営業外収益合計	6,370
営業外費用	
支払利息	8
支払手数料	115
その他	82
営業外費用合計	206
経常利益	41,103
特別利益	
固定資産売却益	180
災害損失引当金戻入額	437
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	618
特別損失	
固定資産処分損	135
投資有価証券評価損	3,668
ゴルフ会員権売却損	10
特別損失合計	3,814
税金等調整前四半期純利益	37,907
法人税等	16,248
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659
少数株主利益	644
四半期純利益	21,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,659
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,457
為替換算調整勘定	1,483
持分法適用会社に対する持分相当額	162
その他の包括利益合計	3,103
四半期包括利益	18,555
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,957
少数株主に係る四半期包括利益	598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、大正アクティブヘルス(株)及びバイオフェルミン製薬(株)他1社の四半期決算日は12月31日ですが、その他の連結子会社25社の四半期決算日は、9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、販促物品については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ハ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</p> <p>(ロ) ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。 四半期連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	8,210百万円
のれんの償却額	651

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬(株))	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬(株))	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計 (注2)
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	130,121	81,077	211,198	-	211,198
セグメント利益	30,640	4,765	35,405	466	34,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、ホウ製薬ホールディングス株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,913百万円であり、なお、取得した資産及び引き受けた負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

大正製薬株式会社の取締役会（平成23年5月13日）及び定時株主総会（平成23年6月29日）において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：大正製薬株式会社

事業の内容：一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売

（2）企業結合日

平成23年10月3日

（3）企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

（4）結合後企業の名称

大正製薬ホールディングス株式会社

（5）企業結合の目的

当社は、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	254円20銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（百万円）	21,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	21,014
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,668

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

1) 第1期連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の概要

平成24年5月11日開催の取締役会において決議された第1期連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成したものであります。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

当連結会計年度
（平成24年3月31日）

資産の部

流動資産

現金及び預金	94,672
受取手形及び売掛金	78,662
有価証券	19,055
商品及び製品	13,247
仕掛品	2,695
原材料及び貯蔵品	8,855
繰延税金資産	8,567
その他	9,195
貸倒引当金	169
流動資産合計	234,782

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	130,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	87,628
建物及び構築物（純額）	42,806
機械装置及び運搬具	79,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,430
機械装置及び運搬具（純額）	6,539
土地	35,346
建設仮勘定	5,103
その他	33,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,300
その他（純額）	3,041
有形固定資産合計	92,837

無形固定資産

のれん	17,731
販売権	8,883
商標権	9,230
ソフトウェア	2,580
その他	442
無形固定資産合計	38,868

投資その他の資産

投資有価証券	198,137
関係会社株式	47,145
長期前払費用	993
繰延税金資産	9,163
その他	7,707
貸倒引当金	128
投資その他の資産合計	263,018

固定資産合計

394,724

資産合計

629,506

(単位:百万円)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	28,986
未払金	12,286
未払法人税等	5,726
未払費用	8,837
返品調整引当金	471
賞与引当金	4,630
その他	2,367
流動負債合計	63,306

固定負債

退職給付引当金	17,589
役員退職慰労引当金	1,536
繰延税金負債	4,455
その他	3,951
固定負債合計	27,532

負債合計

90,839

純資産の部

株主資本

資本金	30,000
資本剰余金	15,000
利益剰余金	550,605
自己株式	61,896
株主資本合計	533,708

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	4,748
為替換算調整勘定	11,080
その他の包括利益累計額合計	6,331

少数株主持分

11,289

純資産合計

538,666

負債純資産合計

629,506

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	271,230
売上原価	2 98,998
売上総利益	172,231
返品調整引当金戻入額	486
返品調整引当金繰入額	471
差引売上総利益	172,246
販売費及び一般管理費	1, 2 133,833
営業利益	38,412
営業外収益	
受取利息	5,138
受取配当金	1,121
持分法による投資利益	1,179
その他	614
営業外収益合計	8,053
営業外費用	
支払利息	11
投資事業組合評価損	65
支払手数料	144
その他	44
営業外費用合計	265
経常利益	46,201
特別利益	
固定資産売却益	3 186
災害損失引当金戻入額	469
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	656
特別損失	
固定資産処分損	4 186
投資有価証券評価損	3,668
ゴルフ会員権売却損	10
特別損失合計	3,865
税金等調整前当期純利益	42,992
法人税、住民税及び事業税	14,482
法人税等調整額	3,258
法人税等合計	17,740
少数株主損益調整前当期純利益	25,251
少数株主利益	894
当期純利益	24,357

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,251
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,793
為替換算調整勘定	1,715
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	1,098
包括利益	26,350
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	25,459
少数株主に係る包括利益	890

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	29,804
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	195
当期変動額合計	195
当期末残高	30,000
資本剰余金	
当期首残高	14,935
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	64
当期変動額合計	64
当期末残高	15,000
利益剰余金	
当期首残高	533,969
当期変動額	
剰余金の配当	7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	269
当期変動額合計	16,635
当期末残高	550,605
自己株式	
当期首残高	46,772
当期変動額	
自己株式の取得	15,079
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53
当期変動額合計	15,124
当期末残高	61,896
株主資本合計	
当期首残高	531,936
当期変動額	
自己株式の取得	15,079
剰余金の配当	7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53
当期変動額合計	1,771
当期末残高	533,708

（単位：百万円）

当連結会計年度
 （自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,939
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808
当期変動額合計	2,808
当期末残高	4,748
為替換算調整勘定	
当期首残高	9,373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706
当期変動額合計	1,706
当期末残高	11,080
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,434
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102
当期変動額合計	1,102
当期末残高	6,331
少数株主持分	
当期首残高	10,728
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561
当期変動額合計	561
当期末残高	11,289
純資産合計	
当期首残高	535,231
当期変動額	
自己株式の取得	15,079
剰余金の配当	7,452
当期純利益	24,357
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,663
当期変動額合計	3,435
当期末残高	538,666

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度
 （自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	42,992
減価償却費	11,242
のれん償却額	836
投資有価証券評価損益（は益）	3,668
固定資産売却損益（は益）	186
固定資産処分損益（は益）	186
受取利息及び受取配当金	6,260
支払利息	11
持分法による投資損益（は益）	1,179
貸倒引当金の増減額（は減少）	387
退職給付引当金の増減額（は減少）	336
前払年金費用の増減額（は増加）	1,128
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71
賞与引当金の増減額（は減少）	68
災害損失引当金の増減額（は減少）	1,044
売上債権の増減額（は増加）	12,522
たな卸資産の増減額（は増加）	1,587
仕入債務の増減額（は減少）	3,875
長期未払金の増減額（は減少）	56
その他	4,689
小計	34,248
利息及び配当金の受取額	6,340
利息の支払額	11
法人税等の支払額	16,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	713
有形固定資産の取得による支出	7,426
有形固定資産の売却による収入	218
無形固定資産の取得による支出	3,813
無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	28,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 9,910
関係会社株式の売却による収入	4,232
子会社株式の売却による収入	3
長期前払費用の取得による支出	500
その他	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,348

(単位:百万円)

当連結会計年度	
(自 平成23年4月1日	
至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	281
短期借入金の返済による支出	235
長期借入金の返済による支出	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276
自己株式の取得による支出	15,079
配当金の支払額	7,425
少数株主への配当金の支払額	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,134
現金及び現金同等物の期首残高	123,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 84,468

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びピオフェルミン製薬(株)他4社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社25社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物	203百万円
計	203

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	28百万円
1年内返済予定の長期借入金	23
長期借入金	118
計	169

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
荷造運搬費	7,301百万円
広告宣伝費	15,902
販売促進費	26,934
給料・賞与	23,918
賞与引当金繰入額	2,640
退職給付費用	2,083
研究開発費	24,231

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
研究開発費	24,231百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	2
土地	178
その他	3
計	186

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	111百万円
機械装置及び運搬具	23
ソフトウェア	40
その他	11
計	186

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他包括利益に係る組換調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	百万円
当期発生額	97
組替調整額	3,668
税効果調整前	3,571
税効果額	777
その他有価証券評価差額金	2,793
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	334
資産の取得原価調整額	334
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,715
組替調整額	-
税効果調整前	1,715
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,715
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	12
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	(注1) 90,139	(注2) 300,465	90,139
合計	300,465	90,139	300,465	90,139
自己株式				
普通株式	24,664	(注3) 9,755	(注4) 24,664	9,755
合計	24,664	9,755	24,664	9,755

(注) 1 大正製薬株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加90,139千株であります。

2 単独株式移転による減少300,465千株であります。

3 単独株式移転による増加7,404千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

4 単独株式移転による減少24,664千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬株)	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬株)	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	94,672百万円
有価証券勘定	19,055
小計	113,727
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,204
償還期間が3ヶ月を超える債券等	19,055
現金及び現金同等物	84,468

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにホウ製薬ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,050百万円
固定資産	5,309
のれん	5,555
流動負債	910
固定負債	1,272
株式の取得価額	10,731
現金及び現金同等物	821
差引：取得のための支出	9,910

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	94,672	94,672	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	78,662 (169)		
	78,493	78,493	-
(3) 有価証券 其他有価証券	19,055	19,055	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	197,683	197,683	-
(5) 関係会社株式	8,213	5,240	2,972

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券、（4）投資有価証券、（5）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	422
関係会社株式 非上場株式	38,932
投資事業組合出資金	32

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	32,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,662	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	19,000	60,000	84,000	-

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,855	22,700	7,154
	(2) 債券 社債	57,943	56,416	1,526
	(3) その他	76,429	70,000	6,429
	小計	164,227	149,117	15,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,133	20,810	4,677
	(2) 債券 社債	36,377	36,808	431
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,510	57,619	5,108
合計		216,738	206,736	10,001

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額422百万円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額32百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難だと認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,668百万円（その他有価証券の株式3,668百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	47,239
(2) 年金資産 (百万円)	32,030
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	15,209
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	3,357
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,312
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	13,254
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,335
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	17,589

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,216
(2) 利息費用 (百万円)	981
(3) 期待運用収益 (百万円)	743
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	526
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	2,610
(7) その他 (注) (百万円)	573
合計 (6) + (7) (百万円)	3,183

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年～17年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
（平成24年3月31日）

繰延税金資産	
未払事業税	528百万円
未払費用	2,579
支払研究費等	3,514
賞与引当金	1,672
退職給付引当金	5,995
役員退職慰労引当金	545
長期前払研究費用	3,130
投資有価証券評価損	1,647
その他有価証券評価差額金	1,819
繰越欠損金	573
その他	4,371
繰延税金資産小計	26,376
評価性引当額	2,703
繰延税金資産合計	23,673
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,206
固定資産圧縮積立金	2,104
前払年金費用	1,539
在外子会社等の留保利益	410
その他	1,137
繰延税金負債合計	10,398
繰延税金資産の純額	13,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,218百万円減少し、その他有価証券評価差額金が477百万円、法人税等調整額が1,695百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

大正製薬株式会社の取締役会（平成23年5月13日）及び定時株主総会（平成23年6月29日）において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：大正製薬株式会社

事業の内容：一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成23年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

大正製薬ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社は、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント利益(注2)	35,565	3,557	39,122	709	38,412
セグメント資産	234,245	153,947	388,193	241,312	629,506
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,701	2,540	11,242	-	11,242
のれんの償却額	836	-	836	-	836
持分法適用会社への投資額	8,250	38,894	47,145	-	47,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	14,116	3,723	17,840	-	17,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

関連情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	836	-	-	836
当期末残高	17,731	-	-	17,731

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都 新宿区	10,000	医薬品 製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	26,136	買掛金	16,065

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正株 (注3)	東京都 豊島区	100	テニス 施設の 経営等	(被所有) 直接 1.35	業務の請負	事務業務受託 (注2)	27	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,560.67円
1株当たり当期純利益金額	296.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	24,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,357
期中平均株式数(千株)	82,232

（重要な後発事象）

（株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化について）

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、株式交換完全親会社である大正製薬においては株主総会決議による承認を要しません。また、トクホンにおいては平成24年6月1日開催の臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の目的

当社グループは、本株式交換によりO T C医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などを図り、将来的にO T C医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値向上を図ることを目的としております。

（2）株式交換の効力発生日

平成24年7月2日（予定）

（3）株式交換の方法

本株式交換は、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、大正製薬の完全親会社である当社の普通株式が割当てられます。

（4）株式交換比率

トクホンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.12株を割当て交付いたします。

また、大正製薬は、当社が処分した自己株式を引き受けることにより、当社の普通株式を取得する予定です。

（5）株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定について、その公正性・妥当性を担保するため、当社はS M B C日興証券株式会社を、トクホンは株式会社A G Sコンサルティングを第三者算定機関として選定しました。

大正製薬及びトクホンは、上述の第三者算定機関から提出を受けた財務状況等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

（6）本株式交換の当事会社の概要

名称	大正製薬株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社トクホン (株式交換完全子会社)
所在地	東京都豊島区	東京都港区
事業内容	一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売	医薬品・医薬部外品等の開発・製造・販売
資本金	29,804百万円	300百万円
設立年月日	昭和3年5月5日	昭和23年9月30日
発行済株式数	300,465,510株	6,000,000株

（7）会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は未定です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

当社は、平成23年10月3日に設立され、第1期事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において該当事項がないため、「財務諸表」については記載していません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当社は、平成23年10月3日に設立され、第1期事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までとなっております。本有価証券届出書提出日現在において該当事項がないため、「主な資産及び負債の内容」については記載していません。

(3)【その他】

1) 第1期事業年度（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）の概要

平成24年5月11日開催の取締役会において決議された第1期事業年度（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成したものであります。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

貸借対照表

（単位：百万円）

当事業年度
（平成24年3月31日）

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,396
有価証券	19,055
未収入金	6,091
繰延税金資産	59
その他	24
流動資産合計	30,627
固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	192,364
関係会社株式	323,391
投資その他の資産合計	515,756
固定資産合計	515,756
資産合計	546,383
負債の部	
流動負債	
未払金	132
未払費用	21
未払法人税等	135
賞与引当金	46
流動負債合計	336
固定負債	
繰延税金負債	3,027
固定負債合計	3,027
負債合計	3,364
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	
資本準備金	15,000
その他資本剰余金	544,879
資本剰余金合計	559,879
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	8,995
利益剰余金合計	8,995
自己株式	61,394
株主資本合計	537,480
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,538
評価・換算差額等合計	5,538
純資産合計	543,018
負債純資産合計	546,383

損益計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
営業収益	9,999
営業費用	782
営業利益	9,216
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払手数料	43
営業外費用合計	43
経常利益	9,173
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	291
特別利益合計	291
税引前当期純利益	9,465
法人税、住民税及び事業税	526
法人税等調整額	56
法人税等合計	470
当期純利益	8,995

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当事業年度
 （自 平成23年10月3日
 至 平成24年3月31日）

株主資本		
資本金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		30,000
当期変動額合計		30,000
当期末残高		30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		15,000
当期変動額合計		15,000
当期末残高		15,000
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		544,879
当期変動額合計		544,879
当期末残高		544,879
資本剰余金合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		559,879
当期変動額合計		559,879
当期末残高		559,879
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		-
当期変動額		
当期純利益		8,995
当期変動額合計		8,995
当期末残高		8,995
利益剰余金合計		
当期首残高		-
当期変動額		
当期純利益		8,995
当期変動額合計		8,995
当期末残高		8,995
自己株式		
当期首残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		61,394
当期変動額合計		61,394
当期末残高		61,394

(単位:百万円)

当事業年度
(自 平成23年10月3日
至 平成24年3月31日)

株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	589,879
自己株式の取得	61,394
当期純利益	8,995
当期変動額合計	537,480
当期末残高	537,480
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538
当期変動額合計	5,538
当期末残高	5,538
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538
当期変動額合計	5,538
当期末残高	5,538
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	589,879
自己株式の取得	61,394
当期純利益	8,995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538
当期変動額合計	543,018
当期末残高	543,018

2) 株式移転により当社の完全子会社となった大正製薬株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、第101期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る監査報告書は、平成22年6月29日提出の有価証券報告書(第101期)に添付されたもの、第102期連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る監査報告書は、平成23年6月29日提出の有価証券報告書(第102期)に添付されたものによっております。

（大正製薬株式会社）
（１）連結財務諸表
連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,625	133,422
受取手形及び売掛金	60,379	65,171
有価証券	7,598	-
商品及び製品	14,190	12,669
仕掛品	2,173	2,489
原材料及び貯蔵品	7,298	7,882
繰延税金資産	7,711	8,094
その他	10,858	3,752
貸倒引当金	149	311
流動資産合計	215,686	233,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,109	129,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,972	85,156
建物及び構築物（純額）	47,136	44,604
機械装置及び運搬具	78,459	79,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	69,951	71,907
機械装置及び運搬具（純額）	8,508	7,415
土地	30,828	32,508
建設仮勘定	292	2,396
その他	33,103	33,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,123	30,179
その他（純額）	3,979	3,325
有形固定資産合計	90,746	90,249
無形固定資産		
のれん	14,238	13,397
販売権	11,252	10,067
営業権	16	3
商標権	4,202	3,186
ソフトウェア	4,210	3,363
その他	376	369
無形固定資産合計	34,296	30,386
投資その他の資産		
投資有価証券	202,814	198,390
関係会社株式	47,057	50,351
長期前払費用	996	998
繰延税金資産	10,130	10,729
その他	4,939	4,355
貸倒引当金	225	198
投資その他の資産合計	265,714	264,626
固定資産合計	390,756	385,263
資産合計	606,443	618,434

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,689	25,064
短期借入金	1,275	235
未払金	10,228	11,756
未払法人税等	7,972	8,019
未払費用	7,578	8,038
返品調整引当金	545	486
賞与引当金	4,433	4,497
災害損失引当金	-	1,044
その他	957	717
流動負債合計	55,680	59,859
固定負債		
退職給付引当金	16,911	17,260
役員退職慰労引当金	1,385	1,464
繰延税金負債	529	476
その他	4,175	4,141
固定負債合計	23,002	23,343
負債合計	78,682	83,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	506,725	533,969
自己株式	30,767	46,772
株主資本合計	520,697	531,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	1,939
為替換算調整勘定	7,323	9,373
その他の包括利益累計額合計	3,147	7,434
少数株主持分	10,210	10,728
純資産合計	527,760	535,231
負債純資産合計	606,443	618,434

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	258,441	268,632
売上原価	91,815	96,460
売上総利益	166,626	172,171
返品調整引当金戻入額	622	552
返品調整引当金繰入額	545	486
差引売上総利益	166,703	172,237
販売費及び一般管理費	1, 2 132,017	1, 2 128,154
営業利益	34,686	44,082
営業外収益		
受取利息	5,013	5,059
受取配当金	941	1,121
持分法による投資利益	-	3,698
不動産賃貸料	29	40
その他	810	528
営業外収益合計	6,795	10,448
営業外費用		
支払利息	28	8
持分法による投資損失	3,876	-
投資事業組合評価損	-	57
支払手数料	-	303
その他	903	84
営業外費用合計	4,809	453
経常利益	36,671	54,077
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 7
投資有価証券売却益	-	82
特別利益合計	15	90
特別損失		
固定資産処分損	3 104	3 51
投資有価証券評価損	268	35
減損損失	4 523	-
災害による損失	-	4 1,074
特別損失合計	896	1,160
税金等調整前当期純利益	35,790	53,006
法人税、住民税及び事業税	16,616	16,897
法人税等調整額	1,436	314
法人税等合計	15,180	17,212
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,794
少数株主利益	1,125	901
当期純利益	19,485	34,892

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,002
為替換算調整勘定	-	2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	-	286
その他の包括利益合計	-	² 4,342
包括利益	-	¹ 31,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	30,605
少数株主に係る包括利益	-	845

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
前期末残高	535,393	506,725
当期変動額		
自己株式の消却	40,365	-
剰余金の配当	7,787	7,649
当期純利益	19,485	34,892
当期変動額合計	28,667	27,243
当期末残高	506,725	533,969
自己株式		
前期末残高	63,183	30,767
当期変動額		
自己株式の取得	7,927	16,004
自己株式の消却	40,365	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	22	0
当期変動額合計	32,416	16,004
当期末残高	30,767	46,772
株主資本合計		
前期末残高	516,948	520,697
当期変動額		
自己株式の取得	7,927	16,004
剰余金の配当	7,787	7,649
当期純利益	19,485	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	22	0
当期変動額合計	3,748	11,239
当期末残高	520,697	531,936

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,752	4,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,928	2,236
当期変動額合計	7,928	2,236
当期末残高	4,176	1,939
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,030	7,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	2,050
当期変動額合計	706	2,050
当期末残高	7,323	9,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,782	3,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,635	4,286
当期変動額合計	8,635	4,286
当期末残高	3,147	7,434
少数株主持分		
前期末残高	9,344	10,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	517
当期変動額合計	865	517
当期末残高	10,210	10,728
純資産合計		
前期末残高	514,511	527,760
当期変動額		
自己株式の取得	7,927	16,004
剰余金の配当	7,787	7,649
当期純利益	19,485	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,500	3,768
当期変動額合計	13,249	7,470
当期末残高	527,760	535,231

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,790	53,006
減価償却費	11,533	11,725
のれん償却額	281	730
投資有価証券評価損益(は益)	268	35
固定資産売却損益(は益)	15	7
固定資産処分損益(は益)	104	51
減損損失	523	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	82
受取利息及び受取配当金	5,954	6,180
支払利息	28	8
持分法による投資損益(は益)	3,876	3,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	136
退職給付引当金の増減額(は減少)	847	355
前払年金費用の増減額(は増加)	32	857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	79
賞与引当金の増減額(は減少)	106	65
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,044
売上債権の増減額(は増加)	3,085	4,932
たな卸資産の増減額(は増加)	1,202	575
仕入債務の増減額(は減少)	2,447	2,416
長期未払金の増減額(は減少)	22	58
その他	49	2,617
小計	51,650	57,029
利息及び配当金の受取額	5,859	6,289
利息の支払額	28	8
法人税等の支払額	18,006	16,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,475	46,493

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39,698	638
有価証券の売却及び償還による収入	2,936	7,500
有形固定資産の取得による支出	5,781	7,397
有形固定資産の売却による収入	47	16
無形固定資産の取得による支出	15,284	557
無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	44,520	15,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,068	16,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	² 13,999	-
関係会社株式の取得による支出	4,182	-
子会社株式の売却による収入	-	10
長期前払費用の取得による支出	405	555
その他	664	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,244	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375	285
短期借入金の返済による支出	762	275
長期借入金の返済による支出	-	1,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	240	267
自己株式の取得による支出	7,927	16,004
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は 増加)	2,172	6,886
配当金の支払額	7,752	7,623
少数株主への配当金の支払額	357	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,837	18,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,094	26,645
現金及び現金同等物の期首残高	64,862	96,956
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 96,956	123,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度において、大正製薬インドネシア(株)は株式取得により子会社化したため、またシンガポール大正製薬(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びピオフェルミン製薬(株)の決算日は平成22年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びピオフェルミン製薬(株)の決算日は平成23年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、販促物品については移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		効果及び合理的な期間で均等償却することとしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 （企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益に対する影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	（連結損益計算書） 1．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基 づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内 閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純 利益」の科目で表示しております。 2．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「投資事業組合評価損」は、当連結 会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超え たため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合評価損」 の金額は233百万円であります。 3．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度 において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区 分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は 173百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,571</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,454</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,113</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,118</td></tr> </tbody> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,118百万円</p> <p>3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内訳</th> <th style="width: 35%;">固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">10</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">104</td></tr> </tbody> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">埼玉県 さいたま市 北区</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生成する最小単位として主として事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていないう遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		(百万円)	荷造運搬費	7,571	広告宣伝費	16,454	販売促進費	24,113	給料・賞与	23,400	賞与引当金繰入額	2,550	退職給付費用	2,079	研究開発費	28,118	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	10	10	機械装置及び運搬具	4	72	土地	0	13	その他	0	7	合計	15	104	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313	機械装置及び 運搬具	208	その他	1	合計	523	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,173</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,143</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">23,997</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,677</td></tr> </tbody> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,677百万円</p> <p>3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内訳</th> <th style="width: 35%;">固定資産売却益 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">固定資産処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>固定資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,173	広告宣伝費	15,143	販売促進費	23,997	給料・賞与	23,431	賞与引当金繰入額	2,600	退職給付費用	2,006	研究開発費	23,677	内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)	建物及び構築物	-	12	機械装置及び運搬具	7	28	その他	0	11	合計	7	51		(百万円)	たな卸資産損害見積額	557	固定資産損害見積額	486	その他	29	合計	1,074
	(百万円)																																																																																									
荷造運搬費	7,571																																																																																									
広告宣伝費	16,454																																																																																									
販売促進費	24,113																																																																																									
給料・賞与	23,400																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,550																																																																																									
退職給付費用	2,079																																																																																									
研究開発費	28,118																																																																																									
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	10	10																																																																																								
機械装置及び運搬具	4	72																																																																																								
土地	0	13																																																																																								
その他	0	7																																																																																								
合計	15	104																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																							
埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313																																																																																							
		機械装置及び 運搬具	208																																																																																							
		その他	1																																																																																							
		合計	523																																																																																							
	(百万円)																																																																																									
荷造運搬費	7,173																																																																																									
広告宣伝費	15,143																																																																																									
販売促進費	23,997																																																																																									
給料・賞与	23,431																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,600																																																																																									
退職給付費用	2,006																																																																																									
研究開発費	23,677																																																																																									
内訳	固定資産売却益 (百万円)	固定資産処分損 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	-	12																																																																																								
機械装置及び運搬具	7	28																																																																																								
その他	0	11																																																																																								
合計	7	51																																																																																								
	(百万円)																																																																																									
たな卸資産損害見積額	557																																																																																									
固定資産損害見積額	486																																																																																									
その他	29																																																																																									
合計	1,074																																																																																									

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,120百万円
少数株主に係る包括利益	1,188
計	29,308

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,798百万円
為替換算調整勘定	711
持分法適用会社に対する持分相当額	187
計	8,698

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	320,465	-	(注2) 20,000	300,465
合計	320,465	-	20,000	300,465
自己株式				
普通株式	31,130	(注1) 4,446	(注2) 20,000	15,577
合計	31,130	4,446	20,000	15,577

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,371千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株、持分法適用会社の持分変動に伴う増加10千株であります。

2 平成21年6月26日付で実施した自己株式の消却による減少20,000千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,343	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,444	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	300,465	-	-	300,465
合計	300,465	-	-	300,465
自己株式				
普通株式	15,577	(注1) 9,087	(注2) 0	24,664
合計	15,577	9,087	0	24,664

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,020千株、単元未満株式の買取りによる増加67千株であります。

2 持分法適用会社の持分変動に伴う減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,372	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,140	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,625百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,765百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,502百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,625百万円	有価証券勘定	7,598百万円	小計	113,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,765百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,502百万円	現金及び現金同等物期末残高	96,956百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,422百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,819百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,602百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	133,422百万円	有価証券勘定	- 百万円	小計	133,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,819百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	現金及び現金同等物期末残高	123,602百万円
現金及び預金勘定	105,625百万円																								
有価証券勘定	7,598百万円																								
小計	113,224百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,765百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,502百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	96,956百万円																								
現金及び預金勘定	133,422百万円																								
有価証券勘定	- 百万円																								
小計	133,422百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,819百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	123,602百万円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大正製薬インドネシア(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,035百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,486百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,999百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,306百万円	固定資産	918百万円	のれん	12,035百万円	流動負債	562百万円	固定負債	175百万円	少数株主持分	35百万円	株式の取得価額	14,486百万円	現金及び現金同等物	487百万円	差引：取得のための支出	13,999百万円							
流動資産	2,306百万円																								
固定資産	918百万円																								
のれん	12,035百万円																								
流動負債	562百万円																								
固定負債	175百万円																								
少数株主持分	35百万円																								
株式の取得価額	14,486百万円																								
現金及び現金同等物	487百万円																								
差引：取得のための支出	13,999百万円																								

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>情報関連機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,941	139	19	2,101	減価償却累計額相当額	1,253	105	11	1,371	期末残高相当額	687	34	7	729	未経過リース料期末残高相当額		1年内	476百万円	1年超	273百万円	合計	750百万円	支払リース料	641百万円	減価償却費相当額	600百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。</p>
	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	1,941	139	19	2,101																															
減価償却累計額相当額	1,253	105	11	1,371																															
期末残高相当額	687	34	7	729																															
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	476百万円																																		
1年超	273百万円																																		
合計	750百万円																																		
支払リース料	641百万円																																		
減価償却費相当額	600百万円																																		
支払利息相当額	26百万円																																		

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社及び連結子会社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。有価証券及び投資有価証券については、市場価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

短期借入金は連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	105,625	105,625	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	60,379 (149)		
	60,230	60,230	-
(3) 有価証券	7,502	7,502	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,842	1,881	39
其他有価証券	200,320	200,320	-
(5) 関係会社株式	7,877	5,940	1,937
(6) 支払手形及び買掛金	(22,689)	(22,689)	-
(7) 短期借入金	(1,275)	(1,275)	-
(8) 未払金	(10,228)	(10,228)	-
(9) 未払法人税等	(7,972)	(7,972)	-

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券 非上場株式	432
関係会社株式 非上場株式	39,180
投資事業組合出資金	219
その他	96

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	105,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,379	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	1,842	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	4,300	300	25,300	-
(2) その他	5,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社及び連結子会社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であり、投資有価証券については、市場価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

短期借入金は連結子会社の運転資金に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	133,422	133,422	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	65,171 (311)		
	64,859	64,859	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,629 196,224	1,663 196,224	33 -
(4) 関係会社株式	7,830	5,194	2,636
(5) 支払手形及び買掛金	(25,064)	(25,064)	-
(6) 短期借入金	(235)	(235)	-
(7) 未払金	(11,756)	(11,756)	-
(8) 未払法人税等	(8,019)	(8,019)	-

(*)金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	425
関係会社株式 非上場株式	42,521
投資事業組合出資金	111

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,171	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,629	-
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	-	40,800	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,842	1,881	39
	小計	1,842	1,881	39
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,842	1,881	39

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,722	20,791	9,931	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	54,802	53,302	1,500
		(3) その他	78,125	75,000	3,125
	小計	163,650	149,093	14,556	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,447	25,117	4,669	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	23,725	23,852	126
		(3) その他	-	-	-
	小計	44,172	48,969	4,796	
合計		207,823	198,063	9,759	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額432百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額219百万円)及び一部のその他有価証券(連結貸借対照表計上額96百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難だと認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について268百万円(その他有価証券の株式268百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,629	1,663	33
	小計	1,629	1,663	33
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,629	1,663	33

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,966	13,193	5,772	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	48,517	46,926	1,591
	(3) その他	76,633	70,000	6,633	
	小計	144,117	130,120	13,997	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,599	32,994	7,395	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	26,507	26,702	195
	(3) その他	-	-	-	
	小計	52,107	59,697	7,590	
合計		196,224	189,817	6,406	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額425百万円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額111百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難だと認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	382	82	-
(3) その他	-	-	-
合計	382	82	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について35百万円（その他有価証券の株式35百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品(株)は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度(第1年金)に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度(第2年金)及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	43,882	45,632
(2) 年金資産	28,444	29,735
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	15,437	15,896
(4) 未認識過去勤務債務	4,098	3,728
(5) 未認識数理計算上の差異	4,974	5,572
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	14,561	14,052
(7) 前払年金費用	2,350	3,207
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	16,911	17,260

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用	2,087	2,175
(2) 利息費用	904	950
(3) 期待運用収益	739	711
(4) 過去勤務債務の費用処理額	370	370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	571	459
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,454	2,504
(7) その他(注)	579	574
合計 (6) + (7)	3,033	3,079

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～17年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">2,328百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,559百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">5,723百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,678百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,613百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,743百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,006百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,899百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,519百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,693百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,313百万円</td></tr> </table>	未払事業税	714百万円	未払費用	2,320百万円	支払研究費等	2,328百万円	賞与引当金	1,753百万円	退職給付引当金	6,559百万円	役員退職慰労引当金	562百万円	長期前払研究費用	5,723百万円	投資有価証券評価損	1,678百万円	その他有価証券評価差額金	1,937百万円	繰越欠損金	550百万円	その他	5,613百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,743百万円	評価性引当額	2,737百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	27,006百万円	その他有価証券評価差額金	5,899百万円	固定資産圧縮積立金	2,519百万円	前払年金費用	951百万円	在外子会社等の留保利益	322百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	9,693百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,313百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,699百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">5,139百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,869百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,824百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,679百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,458百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,298百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,797百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,347百万円</td></tr> </table>	未払事業税	732百万円	未払費用	2,520百万円	支払研究費等	2,247百万円	賞与引当金	1,775百万円	退職給付引当金	6,699百万円	役員退職慰労引当金	594百万円	長期前払研究費用	5,139百万円	投資有価証券評価損	614百万円	その他有価証券評価差額金	3,069百万円	繰越欠損金	563百万円	その他	5,869百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,824百万円	評価性引当額	1,679百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	28,145百万円	その他有価証券評価差額金	5,679百万円	固定資産圧縮積立金	2,458百万円	前払年金費用	1,298百万円	在外子会社等の留保利益	361百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	9,797百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	18,347百万円
未払事業税	714百万円																																																																																																
未払費用	2,320百万円																																																																																																
支払研究費等	2,328百万円																																																																																																
賞与引当金	1,753百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,559百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	562百万円																																																																																																
長期前払研究費用	5,723百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	1,678百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,937百万円																																																																																																
繰越欠損金	550百万円																																																																																																
その他	5,613百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	29,743百万円																																																																																																
評価性引当額	2,737百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	27,006百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,899百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,519百万円																																																																																																
前払年金費用	951百万円																																																																																																
在外子会社等の留保利益	322百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	9,693百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	17,313百万円																																																																																																
未払事業税	732百万円																																																																																																
未払費用	2,520百万円																																																																																																
支払研究費等	2,247百万円																																																																																																
賞与引当金	1,775百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,699百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	594百万円																																																																																																
長期前払研究費用	5,139百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	614百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,069百万円																																																																																																
繰越欠損金	563百万円																																																																																																
その他	5,869百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	29,824百万円																																																																																																
評価性引当額	1,679百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	28,145百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,679百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,458百万円																																																																																																
前払年金費用	1,298百万円																																																																																																
在外子会社等の留保利益	361百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	9,797百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	18,347百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	のれん償却額	0.3%	試験研究費の税額控除	6.0%	持分法投資損益	4.4%	評価性引当額の計上	0.7%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	のれん償却額	0.6%	試験研究費の税額控除	4.3%	持分法投資損益	2.8%	評価性引当額	2.0%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																
のれん償却額	0.3%																																																																																																
試験研究費の税額控除	6.0%																																																																																																
持分法投資損益	4.4%																																																																																																
評価性引当額の計上	0.7%																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
のれん償却額	0.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	4.3%																																																																																																
持分法投資損益	2.8%																																																																																																
評価性引当額	2.0%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																																																																

（セグメント情報等）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	セルフメディケーション事業 （百万円）	医薬事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,851	99,590	258,441	-	258,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,851	99,590	258,441	-	258,441
営業費用	128,392	95,363	223,755	-	223,755
営業利益	30,458	4,227	34,686	-	34,686
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	215,667	149,874	365,542	240,901	606,443
減価償却費	8,588	2,944	11,533	-	11,533
減損損失	523	-	523	-	523
資本的支出	15,989	5,535	21,525	-	21,525

（注）1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）及び長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は240,901百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,851	99,590	258,441	-	258,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,851	99,590	258,441	-	258,441
セグメント利益（注4）	30,458	4,227	34,686	-	34,686
セグメント資産	215,667	149,874	365,542	240,901	606,443
その他の項目					
減価償却費（注2）	8,588	2,944	11,533	-	11,533
のれんの償却額	281	-	281	-	281
持分法適用会社への投資額	7,916	39,140	47,057	-	47,057
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	15,989	5,535	21,525	-	21,525

（注）1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資等）及び長期投資資産（投資有価証券等）であり、金額は240,901百万円であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,195	101,436	268,632	-	268,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	167,195	101,436	268,632	-	268,632
セグメント利益（注4）	38,385	5,696	44,082	-	44,082
セグメント資産	249,088	161,222	410,311	208,123	618,434
その他の項目					
減価償却費（注2）	8,935	2,789	11,725	-	11,725
のれんの償却額	730	-	730	-	730
持分法適用会社への投資額	7,868	42,483	50,351	-	50,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	6,093	2,324	8,418	-	8,418

（注）1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として親会社の余資運用資金（現金及び預金、その他投資等）及び長期投資資産（投資有価証券等）であり、金額は208,123百万円であります。

- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	730	-	-	730
当期末残高	13,397	-	-	13,397

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.27	業務の請負	事務業務受託 (注2)	32	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	2,132	買掛金	604

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	20,687	買掛金	11,390

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.32	業務の請負	事務業務受託 (注2)	31	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,816円68銭	1株当たり純資産額	1,901円74銭
1株当たり当期純利益	67円98銭	1株当たり当期純利益	124円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）		（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	
連結損益計算書上の当期純利益	19,485百万円	連結損益計算書上の当期純利益	34,892百万円
普通株式に係る当期純利益	19,485百万円	普通株式に係る当期純利益	34,892百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	286,642,206株	普通株式の期中平均株式数	279,366,869株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(Hoepharma Holdings Sdn. Bhdの全株式取得)</p> <p>当社は、本年4月7日付でマレーシアの医薬品メーカーであるHoepharma Holdings Sdn. Bhd. (以下「HOE社」)の全株式を取得することについて、HOE社株式を78.15%保有するGoldis Berhad及び残りの21.85%を保有する其他株主(6名)との間で合意しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>HOE社は、マレーシアにおける代表的な製薬会社であり、外資系を除くマレーシア国内製薬企業ではトップ企業です。主力領域である医療用皮膚科領域ではマレーシアにおいてトップシェアを誇り、同国以外でもその他のアジア地域を中心に約40カ国で製品を販売しております。</p> <p>今回の株式取得により、当社では以下の効果を見込んでおります。</p> <p>(1) これまでドリンク剤が中心であったマレーシアにおいてOTC医薬品を中心とした事業基盤を確立することができ、マレーシアにおいて同事業への本格的参入が可能となります。</p> <p>(2) マレーシアに拠点を置いてアジア地域を網羅するHOE社の販売ネットワークを活用し、当社が東南アジアにおいて展開中の代表的なブランドである解熱鎮痛薬「Tempra」や外用消炎鎮痛剤「Counterpain」等を加えた新たな製品ラインアップなどを供給することによりアジア地域における当社事業のさらなる成長と拡大が期待できます。</p> <p>当社は、本件買収によりマレーシアにおける事業基盤を一層強固なものとし、引続き成長市場であるその他アジア市場における事業拡大を目指します。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 Hoepharma Holdings Sdn. Bhd. (マレーシア クアラルンプール)</p> <p>(2) 事業内容 医薬品事業を行う子会社の経営管理業務</p> <p>(3) 事業規模(平成23年1月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td>76百万マレーシアリングgit(約21億円)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>13百万マレーシアリングgit(約4億円)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>96百万マレーシアリングgit(約27億円)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>60百万マレーシアリングgit(約17億円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成23年8月頃</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 8,000,000株</p> <p>(2) 取得価額 370百万マレーシアリングgit (約104億円)</p> <p>(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>5. 支払資金の調達</p> <p>自己資金</p>	売上高	76百万マレーシアリングgit(約21億円)	当期純利益	13百万マレーシアリングgit(約4億円)	総資産	96百万マレーシアリングgit(約27億円)	純資産	60百万マレーシアリングgit(約17億円)
売上高	76百万マレーシアリングgit(約21億円)							
当期純利益	13百万マレーシアリングgit(約4億円)							
総資産	96百万マレーシアリングgit(約27億円)							
純資産	60百万マレーシアリングgit(約17億円)							

当連結会計年度
（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

（単独株式移転による持株会社の設立）

平成23年5月13日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月29日開催の第102回定時株主総会において承認されました。

1．単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、単独株式移転の方法により、大正製薬ホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

大正製薬ホールディングス株式会社は、グループ全体の統括会社として新たなコーポレートガバナンスの体制の基に、経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長と競争力の強化を目指します。そして、両事業の相乗効果を発揮することにより企業価値を増大し、生活者の皆様の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

2．株式移転の方法等

（1）株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日（木）
株式移転計画書作成承認取締役会	平成23年5月13日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日（水）
上場廃止日	平成23年9月28日（水）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成23年10月3日（月）（予定）
持株会社株式上場日	平成23年10月3日（月）（予定）

（2）株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

（3）株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

株式の割当比率及び単元株式数

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.3株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

本株式移転により、当社株主の皆様へ交付しなければならない持株会社の普通株式の数1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

90,139,653株（予定）

3．持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成23年10月3日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成23年9月28日に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)	225	235	1.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	267	275	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	465	229	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,007	739	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	174	39	9	6

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.taisho.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当会社の単元未満株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2．取得請求権付株式の取得を請求する権利、3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」（定款第8条）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書	(第1期)	自 平成23年10月3日	平成24年2月13日
	第3四半期	至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年11月1日	平成23年12月14日
		至 平成23年11月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年12月1日	平成24年1月13日
		至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年1月1日	平成24年2月14日
		至 平成24年1月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自 平成24年2月1日	平成24年3月9日	
	至 平成24年2月29日	関東財務局長に提出	
報告期間	自 平成24年3月1日	平成24年4月6日	
	至 平成24年3月31日	関東財務局長に提出	

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川哲雄指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

前期連結財務諸表に対する監査報告書

当社は、平成23年10月3日に設立され、第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において該当事項がないため、監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました大正製薬株式会社の第101期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大正製薬株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大正製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

当期連結財務諸表に対する監査報告書

当社は、平成23年10月3日に設立され、第1期連結会計年度は平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなっており、本有価証券届出書提出日現在において該当事項はないため、監査報告書を受領していません。

なお、本有価証券届出書「第二部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました大正製薬株式会社の第102期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の連結財務諸表に対する「監査報告書」を添付しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大正製薬株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員
指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年5月13日の取締役会において、平成23年10月3日を期日として、単独株式移転の方法により会社の親会社となる大正製薬ホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大正製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成23年4月1日より、基幹系システムの開発および運用業務を日本電気株式会社に委託した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。